



平成30年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年9月8日

上場会社名 ベステラ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1433 URL https://www.besterra.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉野 佳秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 本田 豊 TEL 03-3630-5555
 四半期報告書提出予定日 平成29年9月14日 配当支払開始予定日 平成29年10月16日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第2四半期の業績（平成29年2月1日～平成29年7月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第2四半期	2,140	12.3	163	△29.5	164	△29.7	110	△27.9
29年1月期第2四半期	1,906	2.0	231	△13.3	233	△18.3	153	△16.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第2四半期	13.32	13.22
29年1月期第2四半期	18.69	18.37

(注) 当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期第2四半期	3,496	2,216	63.3	266.01
29年1月期	4,222	2,183	51.7	262.89

(参考) 自己資本 30年1月期第2四半期 2,214百万円 29年1月期 2,183百万円

(注) 当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	10.00	—	30.00	40.00
30年1月期	—	5.00	—	—	—
30年1月期（予想）	—	—	—	10.00	15.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2 当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年1月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年1月期の業績予想（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	36.3	564	41.9	533	31.8	360	32.8	43.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期2Q	8,326,800株	29年1月期	8,305,200株
② 期末自己株式数	30年1月期2Q	一株	29年1月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年1月期2Q	8,306,155株	29年1月期2Q	8,214,495株

（注）当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. 補足情報	6
(1) 生産、受注及び販売の状況	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における経済状況は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続かなかで政府の各種政策の効果もあって景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融市場の変動による影響も懸念され、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社の属する建設業界においては、建設技能労働者の慢性的な人手不足による労務単価の上昇等の不安材料は残るものの、企業収益改善による民間設備投資の持ち直しや、公共投資の底堅さなどにより堅調に推移しております。

また、プラント解体分野においては、高度経済成長期より積み上がった資本ストックの老朽化に伴う改修・解体工事の増加、企業の再編・海外移転等に伴うリストラクチャリングの増加、また、産業競争力強化、エネルギー供給構造高度化等の政府の各種政策も後押しとなり、企業の設備投資増加に伴う解体工事案件は堅調に推移しております。

このような状況のもと、当第2四半期累計期間の業績につきましては、工事の完成が堅調に推移した結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,140,829千円（前年同期比12.3%増）となりました。一方、利益面におきましては、当第2四半期会計期間に完成した大型工事において外注費が増加したこと、また、人材採用、研究開発等の先行投資により販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、前年度を下回り、営業利益は163,121千円（同29.5%減）、経常利益は164,117千円（同29.7%減）、四半期純利益は110,662千円（同27.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は3,496,825千円となり、前事業年度末に比べ725,796千円の減少となりました。これは主に未成工事支出金が381,928千円減少、現金預金が182,899千円減少、完成工事未収入金が117,599千円減少したこと等が要因であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は1,280,563千円となり、前事業年度末に比べ758,734千円の減少となりました。これは主に短期借入金が150,000千円増加した一方、工事未払金が591,974千円減少、未成工事受入金が162,000円減少、未払法人税等が69,628千円減少したこと等が要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は2,216,262千円となり、前事業年度末に比べ32,938千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が27,610千円増加したことが要因であります。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ182,899千円減少し、519,253千円となりました。その内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は204,931千円となりました。これは、税引前四半期純利益164,117千円の計上、未成工事支出金の減少381,928千円、仕入債務の減少591,974千円、未成工事受入金の減少162,000千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は46千円となりました。これは、保険積立金の解約による収入1,635千円、保険積立金の積立による支出1,406千円、その他支出275千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は22,077千円となりました。これは、短期借入金の増加150,000千円、配当金の支払82,791千円、社債の償還による支出50,000千円があったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年3月17日付で公表しました当期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	702,153	519,253
受取手形及び売掛金	48,525	16,849
電子記録債権	253,194	323,836
完成工事未収入金	2,195,146	2,077,546
未成工事支出金	496,235	114,306
貯蔵品	5,035	4,632
その他	115,016	47,915
貸倒引当金	△2,520	△2,442
流動資産合計	3,812,787	3,101,898
固定資産		
有形固定資産	351,090	337,567
無形固定資産	16,246	13,897
投資その他の資産		
その他	43,677	44,642
貸倒引当金	△1,180	△1,180
投資その他の資産合計	42,497	43,462
固定資産合計	409,835	394,927
資産合計	4,222,622	3,496,825
負債の部		
流動負債		
工事未払金	942,776	350,802
短期借入金	550,000	700,000
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
未払法人税等	82,199	12,571
未成工事受入金	172,357	10,356
株主優待引当金	5,275	—
その他	145,009	113,605
流動負債合計	1,997,617	1,237,334
固定負債		
退職給付引当金	34,811	36,325
資産除去債務	3,719	3,753
その他	3,149	3,149
固定負債合計	41,680	43,228
負債合計	2,039,297	1,280,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,505	414,535
資本剰余金	373,475	375,505
利益剰余金	1,397,344	1,424,954
株主資本合計	2,183,324	2,214,995
新株予約権	—	1,267
純資産合計	2,183,324	2,216,262
負債純資産合計	4,222,622	3,496,825

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高		
完成工事高	1,871,145	2,103,773
兼業事業売上高	35,045	37,055
売上高合計	1,906,191	2,140,829
売上原価		
完成工事原価	1,432,154	1,715,788
兼業事業売上原価	19,106	24,076
売上原価合計	1,451,260	1,739,864
売上総利益		
完成工事総利益	438,990	387,985
兼業事業総利益	15,939	12,979
売上総利益合計	454,930	400,964
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	58,323	59,920
退職給付費用	1,492	1,263
貸倒引当金繰入額	504	—
減価償却費	12,243	10,094
その他	150,891	166,565
販売費及び一般管理費合計	223,456	237,842
営業利益	231,473	163,121
営業外収益		
不動産賃貸料	5,392	5,392
受取遅延損害金	—	3,000
その他	1,088	1,416
営業外収益合計	6,481	9,809
営業外費用		
支払手数料	874	4,720
不動産賃貸費用	2,518	2,562
その他	1,259	1,531
営業外費用合計	4,653	8,814
経常利益	233,301	164,117
税引前四半期純利益	233,301	164,117
法人税、住民税及び事業税	60,115	8,335
法人税等調整額	19,626	45,119
法人税等合計	79,741	53,454
四半期純利益	153,560	110,662

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	233,301	164,117
減価償却費	18,094	16,422
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	504	△77
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,156	1,514
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,275
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	169	710
社債利息	322	198
売上債権の増減額 (△は増加)	△503,368	78,634
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△150,822	381,928
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△2,434	403
仕入債務の増減額 (△は減少)	△250,598	△591,974
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,503	△947
未払金の増減額 (△は減少)	△57,120	△58,675
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	148,547	△162,000
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△114	2,488
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△55,669	23,907
その他	△9,647	22,230
小計	△629,184	△126,394
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△558	△1,048
保険金の受取額	465	—
法人税等の支払額	△112,505	△77,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	△741,781	△204,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,981	—
無形固定資産の取得による支出	△4,353	—
保険積立金の解約による収入	—	1,635
保険積立金の積立による支出	△1,640	△1,406
その他	—	△275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,975	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	150,000
社債の償還による支出	—	△50,000
株式の発行による収入	5,364	3,602
新株予約権の発行による収入	—	1,267
配当金の支払額	△122,270	△82,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,094	22,077
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△568,662	△182,899
現金及び現金同等物の期首残高	1,079,096	702,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	510,434	519,253

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

項 目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)	対前年同期	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
前期繰越工事高	3,362,364	2,303,624	△1,058,739	△31.5
当期受注工事高	1,403,178	2,628,362	1,225,184	87.3
当期完成工事高	1,871,145	2,103,773	232,628	12.4
次期繰越工事高	2,894,397	2,828,213	△66,184	△2.3

- (注) 1 当期受注工事高には有価物売却予想額を含んでおります。
- 2 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更による請負金額の増減および有価物の売却価格の変動等による増減があったものについては、その増減額は当期受注工事高に含んでおります。
- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。